

第6章

コスタリカにおけるテリトリアル農村開発

—政策と理論の特徴—

狐崎 知己

要約：

コスタリカの主導の下、中米7か国とドミニカ共和国で導入された「中米テリトリアル農村開発戦略 2010年～2030年」(Estrategia Centroamericana de Desarrollo Rural Territorial 2010-2030: ECADERT)の政策面及び理論面での特徴を、総合農村開発戦略や空間経済学にもとづく地域開発アプローチとの比較を通して明らかにした。

ECADERT 導入の背景となったコスタリカの貧困動向の地域的特徴と対象テリトリ一の社会経済的特徴を整理し、ECADERT の運用面での課題を比較制度分析に基づいて抽出し、今後の実証的な調査課題を設定した。

キーワード：

テリトリアル農村開発、空間経済学、貧困分析、比較制度分析

はじめに

本章は、コスタリカにおける新たな農村開発アプローチである「テリトリアル農村開発」(Desarrollo Rural Territorial: DRT)の政策面及び理論面での特徴を把握することを目的とする。テリトリアル農村開発は現在、中南米諸国において農村開発の主流アプローチとなっているが、日本では全くと言ってよいほど研究が行われていない。コスタリカでは 2006 年にテリトリアル開発プロジェクトとして「国家開発計画 2006 年～2010 年」に盛り込まれた。つづいて 2008 年には「中米テリトリアル農村開発戦略 2010 年～2030 年」(Estrategia Centroamericana de Desarrollo Rural Territorial 2010-2030: ECADERT) が中米7か国¹とドミニカ共和国の農村開発戦略として、中米統合機構(Sistema de Integración Centroamericana: SICA)において正式に採択される運びとなった。従来、中米統合に対してどちらかといえば消極的なスタンスであったコスタリカが、中米諸国における貧困削減や社会的包摂、異文化関係性(interculturalidad)

などに密接に関連する農村開発の分野でイニシアチブをとったこと自体が注目されるが、本章では従来の農村開発アプローチとの相違を踏まえて、DRTの目標と政策手段、及び理論基盤の把握をテーマとする。なお、本章では「テリトリー」という用語が単なる地理的な空間を意味するものではなく、政策目的や基盤となる理論に即して規定される概念であり、また、国内を空間的・行政的に分割した単位としてのローカル、及び複数の国家をまたがる単位としてのリージョンとの混同を避けるために、訳語をつけずにカタカナ表記のままとする。また、ECADERTにおける「戦略」の意味を、「ビジョンの実現に向けて設定された目標の達成に向け、効果的な政策手段を適切に選択し構成するための方策」として、「アプローチ」と同義の意味で理解する。

以下、第1章ではDRTアプローチにもとづくテリトリー選定の背景要因となった貧困動向と特徴を整理する。第2章では、過去半世紀の中南米における農村開発アプローチの系譜を概観したうえで、ECADERTの特徴をビジョンと目標、政策手段、理論的基盤の観点から把握する。第3章では、DRTに関する先行研究を整理したうえで、空間経済学と制度論を中心に政策課題と政策効果を分析するための枠組みを考察する。なお、本報告はあくまで中間報告であり、コスタリカにおけるECADERTの効果を分析するためのモデル構築と実証研究は現地調査を踏まえた今後の課題とする。

第1節 貧困動向

1. 貧困の定義と動向

(1) 貧困率の動向

コスタリカ統計局(Instituto Nacional de Estadística y Censos: INEC)では、国連ラテンアメリカ経済委員会(Comisión Económica para América Latina y el Caribe: CEPAL)の栄養学を基礎とするマーケット・バスケット・アプローチを用いて、絶対的貧困(pobreza extrema)と貧困(pobreza)を設定している。絶対的貧困層とは、エンゲル係数を100%として一人当たり所得が基本的食糧バスケット価格に届かない水準の家計を意味する。最新データである2011年11月の時点では、コロンの現行価格で設定された貧困線は、都市部で絶対的貧困線の2.13倍、農村部では1.96倍に設定されている(表1)。

表 1 絶対的貧困線と貧困線

全国	
絶対的貧困線	42011
貧困線	87087
都市部	
絶対的貧困線	44846
貧困線	95415
農村部	
絶対的貧困線	37457
貧困線	73712

(出所) INEC [2010]より筆者作成。

注) 表の数値は 2011 年 11 月のコロン価格。

貧困率の推移については、従来の多目的家計調査(Encuesta de Hogares de Propósitos Múltiples: EHPM)に代わって、2010 年に全国家計調査(Encuesta Nacional de Hogares :ENAHO)という新たな家計調査手法が導入され、サンプルのデザインや調査項目の改訂が行われた結果、ENAHO データと EHPM データは互換性を欠く形になった。図 1 は EHPM データに基づく過去 20 年間の貧困率と絶対的貧困率の動向である。貧困率は 1990 年から 1993 年にかけて 10 ポイントを上回る勢いで減少したものの、以降 10 年間にわたって約 20%水準で硬直し、経済成長率との弾力性がゼロに近い状態が続いた。その後、2005 年から 2007 年にかけて 4 ポイント近く減少し、2009 年には再び 20%水準に向けて上昇しており、弾力性が増加傾向にあることが分かる。絶対的貧困率は貧困率と同様のパターンを描きながら 5%前後の水準で推移している。

図 1 貧困率と絶対的貧困率の動向



(出所) INEC[2009]より筆者作成。

貧困率の変化は成長効果と分配効果に分解することができる。表2が示す通り、コスタリカでは2002年から2009年にかけて貧困率が1.4%減少しているが、成長による貧困削減効果がマイナス2.2%であったのに対し、分配効果はプラス0.8%と逆進的であった。中南米諸国のなかでコスタリカと同じ貧困水準にあったチリが、成長効果分のマイナス6.1%、分配効果分のマイナス2.7%と併せて8.7%もの貧困減少に成功している事実とは対照的である。また、分配効果が逆進的であった国はコスタリカのほかに、グアテマラとドミニカ共和国のみである。

しかしながらコスタリカ政府が貧困削減に不熱心だったとは言い難い。コスタリカを含むラテンアメリカ諸国は、1990年代後半から貧困家計に対して直接的に現金を移転する条件付き現金給付(Conditional Cash Transfer: CCT)政策を相次いで導入している。CCTは①の短期的目的と②の長期的目的を併せ持つ。

①貧困家計への所得補填による現在の生活状況の改善

②貧困の世代間移転（貧困の悪循環）の切断

CCTの効果は厳密にモニタリング評価されているが、コスタリカではチリ以上にCCTのカバレッジが広く、貧困削減率も高かった（表3）。

表2 貧困率変動の要素分解

	計測年		貧困率			効果		寄与率	
	当初年	最終年	当初年	最終年	変化率	成長	分配	成長	分配
アルゼンチン	2002	2009	45.5	11.3	-34.1	-27.3	-6.8	80	20
ベネズエラ	2002	2008	48.6	27.6	-21.0	-11.7	-9.3	56	44
ペルー	2001	2009	54.7	34.8	-19.9	-15.5	-4.4	78	22
ブラジル	2001	2009	37.5	24.9	-12.6	-5.8	-6.8	46	54
パナマ	2002	2009	36.9	26.4	-10.5	-4.9	-5.6	47	53
エクアドル	2002	2009	49.0	40.2	-8.8	-6.1	-2.7	70	30
チリ	2000	2009	20.2	11.5	-8.7	-3.8	-4.9	44	56
コロンビア	2002	2009	54.2	45.7	-8.5	-6.4	-2.1	75	25
ボリビア	2002	2007	62.4	54.0	-8.4	-3.5	-4.9	41	59
ホンジュラス	2002	2007	77.3	68.9	-8.4	-6.0	-2.4	71	29
ニカラグア	2001	2005	69.4	61.9	-7.5	-5.5	-2.0	73	27
ドミニカ共和国	2002	2009	47.1	41.1	-6.0	-11.4	5.4	>100	<0
グアテマラ	2002	2006	60.2	54.8	-5.4	-7.1	1.7	>100	<0
パラグアイ	2001	2009	61.0	56.0	-5.0	-0.9	-4.1	18	82
ウルグアイ	2002	2009	15.4	10.7	-4.7	-3.2	-1.5	69	31
メキシコ	2002	2008	39.4	34.8	-4.6	-4.2	-0.4	90	10
コスタリカ	2002	2009	20.3	18.9	-1.4	-2.2	0.8	>100	<0
エルサルバドル	2001	2009	48.9	47.9	-1.0	2.5	-3.5	<0	>100

（出所）CEPAL [2010]より筆者作成。

表3 5歳未満幼児への現金給付による貧困削減効果（2008年前後）

	対象世帯 (総世帯比)	一人当たり平均移 転額(月額、2000 年ドル)	移転前貧困 世帯率	移転後貧困 世帯率	削減率
チリ	10.7	19.1	11.3	9.1	-2.1
コスタリカ	12.2	20.0	14.8	12.4	-2.5

(出所) CEPAL[2010]より筆者作成。

つぎに異時点間の貧困率の変化を分析する際に一般的に用いられる FGT 指標からコスタリカの特徴を把握する（表4）²。

①中南米諸国の平均値では都市部の貧困率が 27.6%、農村部の貧困率が 52.2%と地域間で大きな格差が存在するが、コスタリカでは 2002 年から 2009 年にかけて農村部の貧困率が減少した結果、現在では都市部と農村部の間の貧困率の相違がほぼ解消されている。

②移転公理を満たす二重貧困ギャップ率も農村部での改善が顕著であり、所得分配の逆進的傾向は観察されない。移転公理とは、「ほかの条件が一定のとき、貧困線以下の貧困層の人から富裕な人への所得移転は貧困度を必ず上昇させる」ことを意味する。2009 年における貧困ギャップ率と二重貧困ギャップ率は、中南米諸国のなかでウルグアイとチリに並ぶ低水準にある。

表4 FGT 指標の推移

	貧困率			貧困ギャップ率(FGT1)			二重貧困ギャップ率(FGT2)		
	全国	都市	農村	全国	都市	農村	全国	都市	農村
2002	20.60	17.30	25.40	7.60	6.00	9.80	4.00	3.00	5.30
2009	18.50	18.00	19.20	6.30	5.90	6.80	3.20	2.90	3.60

(出所) INEC [2009]より筆者作成。

以上からコスタリカの貧困率が 20%水準、絶対的貧困率が 5%水準から減少しにくい要因として、成長率の低さ、弾力性の低さ、分配効果の限界の 3 要因をひとまず想定できる。FGT 指標と CCT 効果、並びに CEPAL の要素分解データとの不一致については今後の検討課題としたい。

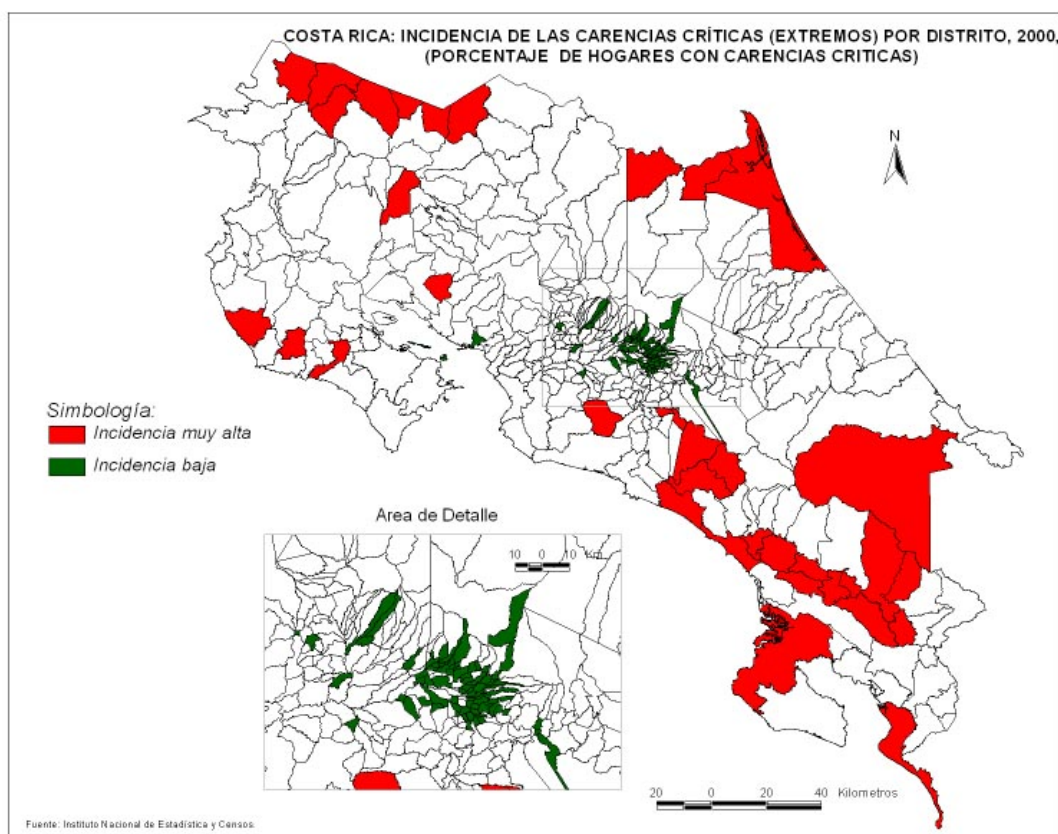
（2）地域別の貧困率

中南米諸国では 1990 年代から貧困政策が普遍主義からターゲティングを重視した政策に移行し、貧困率の空間的な相違を把握するために貧困マップが作成されるようにな

った。コスタリカは貧困マップの作成についてあまり積極的ではなく、これまで 2000 年のセンサスをもとに部分的な貧困マップが一度作成されただけである。作成手法は基本的ニーズを①尊厳ある住居、②健康な暮らし、③知識、④その他の財とサービスの 4 次元に区分し、各次元の構成要素を変数化したうえ、区(distrito)を基礎単位に基本的ニーズの不足分を加重集計するものである。

表 4 の都市部と農村部の所得貧困率では空間的な差異がほとんど観察されなかったが、貧困マップでは基本的ニーズの充足度に地理的に大きな違いがあることが示されている。図で赤く示された地区は複数の基本的ニーズの非充足率が高い地区であり、地理的には北部ニカラグアと南部パナマとの国境地帯、及び太平洋沿岸のごく一部の地域とカリブ海沿岸部に集中していることが分かる。

図 2 貧困マップ



(出所) INEC

ENHO の最新データが示す地域別の所得貧困率の差異によれば、貧困マップと同じく北部国境地帯の Chorotega と南部国境地帯の Brunca で貧困率が高く、コスタリカの農村部は所得貧困と基本的ニーズの充足度の双方において非均質的な空間であること

が分かる。人々の厚生水準が空間的に異なる要因として、「個人や世帯の属性」と「地理的特徴」の二つが一般的に想定される。前者は、都市部に対して農村部の厚生が低いのは、「世帯構成員数・年齢・就学年数・エスニシティ・女性世帯主・就業率・職業・依存人口比率・宗教」などの非地理的な変数が所得に及ぼす限界効果に起因すると見なす。これに対して、後者は居住地域の「基礎的インフラ・基本的サービス・市場アクセス」などの地理的変数の影響を重視する。世界銀行のスコウフィアスとロペス＝アセベドはブラジルを事例に分析を行った。その結果、都市部と農村部の所得の差異の大半は、同じ地域にある都市と農村の場合では世帯の属性の差異で説明されるが、国内の進んだ地域と遅れた地域との所得格差は地理的要因が大きく、集積効果の有意性を検証した (Skoufias and Lopez-Acevedo [2009])。

コスタリカについては現時点では厳密な分析を行うためのデータが揃わないために、表 5 と表 6 をもとに大まかな仮説をたてておく。

①Chorotega と Brunca 両地域のそれぞれ内部における貧困層と非貧困層の所得格差は、世帯の属性で説明が可能である。

②最も貧困率の低い Central と二大貧困地域である Chorotega 及び Brunca の間の所得格差は、世帯の属性よりも地理的な要因の影響が大きい。

後述のように、DRT ではこの種の定量分析の検証が示す政策的含意にくわえて、定量化が難しい制度や社会的慣習の影響を想定して、同一地域内部の格差是正のための社会的包摂と地域間の格差是正のための機会の公平、並びにこれらを促進する制度革新を重視するアプローチをとる。

表 5 地域別の貧困率（%、2010 年 7 月）

	貧困層			非貧困層
	絶対的貧困層を除く貧困層	絶対的貧困層	合計	
全国平均	15.3	6.0	21.3	78.7
Central	13.0	4.1	17.1	82.9
Chorotega	21.4	11.2	32.6	67.4
Pacífico				
Central	17.9	8.0	25.9	74.1
Brunca	22.3	12.6	34.9	65.1
Huetar				
Atlántica	19.8	8.3	28.1	71.9
Huetar Norte	16.9	8.4	25.3	74.7

（出所） INEC[2010]より筆者作成。

表 6 地域別貧困世帯の属性

		貧困層		
	非貧困層	貧困層平均	絶対的貧困を 除く貧困層	絶対的貧困
全国平均				
世帯構成数(人)	3.40	4.02	4.02	4.02
世帯当たりの労働力(人)	1.69	1.19	1.24	1.04
世帯当たりの就業者数(人)	1.61	0.94	1.06	0.65
女性世帯比率(%)	33.06	36.03	33.94	41.34
依存人口比率(%)	0.40	0.71	0.68	0.80
主たる仕事での週労働時間数	45.78	39.56	41.18	32.80
15歳以上の就学年数	8.97	6.13	6.32	5.60
完全失業率(%)	4.82	20.49	14.79	37.80
Chorotega				
世帯構成数	3.37	4.22	4.10	4.46
世帯当たりの労働力	1.51	1.09	1.11	1.07
世帯当たりの就業者数	1.42	0.87	0.97	0.68
女性世帯比率	32.26	42.74	43.55	41.22
依存人口比率	0.42	0.74	0.70	0.81
主たる仕事での週労働時間数	45.24	36.36	38.17	31.36
15歳以上の就学年数	8.36	5.86	5.94	5.70
完全失業率	5.72	20.48	12.33	36.56
Brunca				
世帯構成数	3.30	4.04	3.93	4.24
世帯当たりの労働力	1.53	1.11	1.15	1.04
世帯当たりの就業者数	1.47	0.93	1.01	0.79
女性世帯比率	28.18	31.60	31.97	30.95
依存人口比率	0.44	0.74	0.71	0.81
主たる仕事での週労働時間数	43.52	34.70	36.62	30.33
15歳以上の就学年数	8.12	5.65	5.90	5.21
完全失業率	4.08	15.87	11.64	24.11

(出所) INEC[2010]より筆者作成。

第2節 農村開発と ECADERT

1. 農村開発アプローチの系譜

米州農業協力機構(Instituto Interamericano de Cooperación para la Agricultura: IICA)によれば、DRT に至る中南米における農業開発アプローチは 1950 年代以来、以下のような変遷を辿ってきた。①1950 年代から 1960 年代の「緑の革命」、②1960 年代から 1970 年代の「農地改革」³、1970 年代から 1990 年代の「総合農村開発」(Desarrollo

Rural Integral: DRI)、そして④21 世紀に入ってから DRT (CAC [2010])。

この変遷を表 7 のようにビジョンと戦略、政策、制度に注目して丁寧に整理するならば、DRI 及び 1990 年代の「市場万能主義」アプローチの限界と失敗を教訓として、DRT アプローチが設計されてきたことが分かる。DRI は小農を中心とする農村部における基本的ニーズの充足と生計向上を目的に、農業、保健、栄養、教育など幅広い部門に多様な政府機関が同時並行的に介入するアプローチを用いた。貧困を多面的に捉えて総合的な改善を目指した点は評価できるが、省庁間の調整機能に関わる制度設計が不十分であったことに加えて、受益者の主体形成やテリトリーの相違を重視せずにトップダウンで均質的な介入が行われた結果、高コストで持続性のないプロジェクトが乱立し、失敗に終わったという評価が定着している。

1980 年代後半から 1990 年代にかけては、DRI の失敗要因として国家機構の農業部門の非効率性が国内外で指摘された結果、研究・普及をはじめ、農村金融、組織・流通支援等の農業・農村開発に関わる公的部門が大幅に縮小・解体された。これに代わって新古典派経済学にもとづく新自由主義の視点から、市場機能を活用した農業開発アプローチが主流となった。コスタリカでは公的な普及部門は縮小されながらも制度として存続したが、ホンジュラスやグアテマラのように完全に解体され、民間企業やコンサルタント、NGO に農業関連のサービスが委ねられた結果、小規模・零細農が普及サービスから実質的に排除されてしまった国もある。また、この時期に地方分権化が開始され、地方自治体が管轄地域における開発計画の立案・実施を担う体制が成立していった点にも留意する必要がある。

新自由主義的なアプローチは、情報の非対称性や取引コストの高さなど、とりわけ農村部における生産物市場と要素市場の不完全性を浮き彫りにし、生産者と政府、援助機関の間でこれらを克服するための様々な工夫を誘発する効果があった。市場競争力に恵まれ、生産革新に意欲的な生産者や団体には生産資源が優先的に配分され、非伝統的な農産物輸出が拡大した。だが他方では、政府の支援が事実上打ち切られて営農活動が疲弊する農村が増大し、都市部との格差拡大と相まって、国内外への出稼ぎや離村を含む多様な生計手段が農村社会に広がることとなった。この点については、ECADERT の公式文書においても、この時期の経済成長の特徴を貿易自由化と市場開放による一次産品輸出とマキラドーラ（輸出加工区）に依拠した低技術集約型の輸出、および大量の国外移民と送金への依存の拡大として批判的に捉えられている(CAC [2010])。

1990 年代末には「新たな農村性」(nueva ruralidad)という表現が生まれるが、これは以上のような農村社会の差異化と多様な生計手段の出現状況を意味している。ただし、コスタリカでは部門別の就業人口のなかで農業・畜産・水産部門は全体の 15%（男性では 20%）を占め、人数でも 27 万人と商業部門に次いで多い。また、同部門の平均収入は全部門平均値の 62%程度であり、農業・畜産・水産部門の低生産性・低収入が貧

困の重要な要因であることには変わらない(INEC [2010])。換言するならば、農業生産性の上昇や生産連鎖の改善が貧困削減に重要な効果を発揮しうると想定できるのである。

DRT は農村開発における「政府の失敗」と「市場の失敗」を教訓に、「新たな農村性」という現象に着目し、貧困率と基本的ニーズの非充足率が際立って高い農村空間に対して、地元のアクター間の協調を基盤に、農業セクターを軸とする総合的な開発政策の設計と実施を目指すアプローチである。このような政策志向は主要ドナーや研究機関の間でも共有され、名称こそは異なるが DRT アプローチが現在では農村開発協力の主流となっている⁴。

表 7 農村開発パラダイムの変遷

	1970s-80s	1980s-90s	2000-
アプローチ	総合農村開発	市場アクセスの強化、取引コストの削減	テリトリアル農村開発
ビジョン	基本的ニーズの充足と農業開発	生産力強化と社会開発	食糧安全保障、持続的開発、社会的包摂
戦略	供給主導	需要主導、官民連携	制度革新と生産革新、社会関係資本とネットワーク
政策	マルチセクター	競争的農業政策と社会政策(貧困対策)	地方分権化・自治、テリトリアル開発
農業セクター政策	農牧業中心。農業の集約化と多角化	生産性と輸出競争力の強化。品質・検疫重視。小農・零細農への支援低下	農村社会における多様な生計手段の重視(移民と送金を含む)、生産連鎖の革新
スケール	小農の生産能力を過大視	スケール・メリットを重視	テリトリーの多様性に応じたスケール。市場(地元、中間都市、大都市、輸出)アクセスの可能性を重視。
人とテリトリー	農地と小農が基本的ターゲット	中間都市や大都市への供給能力を持った地域と農家を重視	テリトリーを単位に、出稼ぎや移住者との経済的・社会的つながりを重視。異文化関係性
制度的取極め	中央主導の垂直型	民営化と地方分権化	地方政府と中央政府の連携、地元の活動集団(GAL)の協調行動醸成

(出所) Trivelli, Escobal y Revesz [2009]より筆者作成。

2. ECADERT の背景と目的

(1) 背景

SICA が調整する中米地域の長期的な農業・農村政策には 3 本の柱がある。「中米農業政策」(Política Agrícola Centroamericana: PAC) は農業競争力の強化を目的とし、2008 年～2017 年が開始フェーズとして設定されている。「環境農業と保健地域戦略 2009-2024 年」(Estrategia Regional Agroambiental y de Salud: ERAS)の目的は生態系保全と持続性に配慮した農業開発である。これに対して ECADERT の目的は、「中米農村部の変革と持続的開発のための包摂的かつ公平なテリトリアル公共政策の参加型運営管理の促進」と規定されている。「農業競争力の強化」「生態系と生命の持続性」「包

摂性と公平性を重視した農村開発」の3本柱が並立かつ相互に影響しあう形で長期的な農村開発が目指されている仕組みである。活動空間はPACとERASが中米地域全体及び全国レベルであるのに対し、ECADERTは地方レベルを想定している。

これらの活動は、いずれも中米6カ国政府、米州開発銀行(Banco Interamericano para el Desarrollo: BID)、農業開発国際基金FIDA(Fundación Internacional para el Desarrollo Agrícola: FIDA)、IICA、国連プロジェクトサービス機関(UN Office for Project Services: UNOPS)、国際食糧政策研究所(International Food Policy Research Institute: IFPRI)及びオーストリア政府が出資する技術支援ユニットの支援を受けている。さらに、ECADERTに対しては、スペインの国際開発協力庁(Agencia Española de Cooperación Internacional: AECI)やアンダルシア州政府、ガリシア州政府などの資金・技術援助が入っている。また、中南米においてはブラジルがDRTアプローチの先進国であり、コスタリカ政府もECADERTを通してブラジルとの連携を強化している。

テリトリーの特徴に応じて開発を進めるというアプローチは、1990年代初頭にEUの農村経済開発プログラム(Liaisons Entre Activités de Développement de L'Economie Rural: LEADER)の経験にもとづき、AECIを中心とする援助機関がLEADERをモデルとする地域開発プロジェクトを中南米に導入するという形をとった(Sumpsi [2006b])。同時期に中米諸国では、世銀とUSAIDが中心になって農業生産性と集積効果を重視した農村開発アプローチが導入されていた。これは空間経済学に基づき、道路・灌漑・電化・農民組織を要素に市場アクセスに恵まれた生産革新力の高い空間を選択し、優先的に公的資源を投入するアプローチであった。このアプローチは前述のSICAの三本柱のなかで農業競争力の強化を目的とするPACに近く、これに対してECADERTはLEADERの影響を受けて農村部のなかでも生産・制度・社会・生態系の面で脆弱性の高い地域に優先的に公的資源を投入するという政策志向性をもつ。

(2) 目的

以下、ECADERTの公式文書にもとづき、テリトリーの定義、ビジョンとミッション、戦略目的、政策を整理する(CAC [2010])。

まず、テリトリーの定義は以下のように示されている。「ECADERTとは中米社会が、持続的かつ包摂的な形で国家開発に対する構造的障害を克服する必要性に応えるものである。そのためには、農村テリトリーの総合的な開発が基本となる。テリトリーとは、歴史的に構成されてきた社会的地理的な空間であり、住民と共同体の文化的アイデンティティに関連する。テリトリーとは、たんなる物理的地理的な空間ではなく、社会的に構成された空間を意味する。文化的アイデンティティの視点にたつならば、生活の術を求めて集団全員が居住地を移動するように、テリトリーは地理的に拡散している場合もある。また、テリトリーへのアイデンティティが弱まり、様々な状況と要因のために

テリトリーが分断し、消滅する場合もある。テリトリーとは常に変化を遂げる動態的な次元である。」⁵。

DRT については、「市民社会の様々な組織の努力が相まって、合意に基づく公共政策の影響を受けて、農村テリトリーの経済・制度・社会・文化・環境からなる諸次元が並行的かつ相互に関連しながら変革を遂げていくプロセスである」と定義されている。

ECADERT の究極的目的は次のように規定されている。「この戦略はテリトリーの農村住民、公的機関、並びに市民社会組織の創造的革新的な能力を育成強化することを基盤とする。そのために、社会の凝集性とテリトリーの凝集性をもたらす開発への参加メカニズムを確立する。」

つぎにビジョンとミッション、戦略目的を確認する。

将来へのビジョン

「中米農村テリトリーは、住民及び各テリトリーの潜在力の創造性と決定力にもとづき、文化的アイデンティティを評価し尊重し、テリトリー・全国・地域レベルにおける包摂的で持続的かつ連帯的な開発運営に対して責任のある総合的で安定した制度に依拠し、生活の質を人間の暮らしの面でも生態系の面でも大幅に改善した。」

ミッション

「2010 年から 2030 年にかけて、社会的アクターと公的制度、並びに民間組織の積極的な参加をもって、テリトリーにおける公共政策の運営を通して、文化的アイデンティティとその固有な潜在力を評価し、持続的で包摂的な開発の新たな機会が生じるために、制度・社会・経済・文化・生態系の次元において必要な変革を促進する。」

目的

「持続的開発を達成するために、テリトリーの社会的制度的アクターに促進され、文化的アイデンティティとその固有の潜在力を評価し、戦略的ビジョンに沿った計画と投資プロセスと合意にもとづく将来のプロジェクト立案プロセスを伴い、中米農村部の制度・社会・経済・文化・環境の変革を進めながら、包摂的で公平なテリトリーの公共政策の社会参加型の運営を促進する。」

以上の目的を達成する政策手段として、5つのコンポーネントと3つの横断的軸が設計されている。

コンポーネント

①DRT 実施のための制度構築

テリトリーにおける社会アクターの組織化と DRT の総合的な社会的マネジメントのために、制度的法的枠組みを刷新・変革・強化する。

②社会的ネットワーク（red social）の整備とテリトリーでの協力促進

変革の推進者としてテリトリーにおけるフォーマル組織とインフォーマルなネットワークを動員し、政策面、戦略面、活動面での対話とコンセンサスに基づく、テリトリ

一における革新的なマネジメントのための社会的ネットワークを醸成・強化する。

③テリトリーの農村経済

テリトリーの潜在力を考慮しながら、持続的な生産活動とテリトリーを基盤とする価値連鎖への参加の拡大を通して、テリトリアル開発の経済的基盤と農村家計の改善を目的に包摂的な形でテリトリーの農村経済を強化する。

④テリトリーの文化的アイデンティティ

集团的アイデンティティを強化し、異文化関係性を尊重し、農村テリトリーの開発プロセスを方向付けるために、中米地域の多文化性を再評価し、価値と知識の世代間移転を強化する。

⑤自然とテリトリー

社会的制度的アクターの行動を生態系の再生能力と生物的多様性の保全に適応させ、テリトリーの環境管理のタイプを変革する。

横断的軸

①農村テリトリーにおける社会的包摂と公平

社会的包摂とは生活の多面的な側面に関わる人間の条件であり、物的財や経済的所得の欠乏を超えて、テリトリーの動態の中で社会集団が経験する多様な排除の形態に関連する。公平とは、人権と社会正義の根本であり、すべての人間が生活条件、尊厳ある労働にアクセスできる機会の平等、並びに民族の多様性の認知が保障されることを意味する。

②教育と能力育成

社会的革新と集会的な学習を目的に、継続的な能力強化を通して能力とスキルを強化する。

③DRT の資源としてのナレジマネジメント

知識と情報の参加型マネジメントを整備する。

以上の目的と政策の「成功の鍵」として、以下の3点が重視されている。

①目的を共有する確固たる同盟関係の構築：自らの開発に対して責任ある主体となるべき社会的制度的アクターの形成。

②社会の凝集性：公平・多様性の尊重・連帯・社会正義・帰属意識を基盤とする社会の構築。

③テリトリーの凝集性：テリトリー内部及びテリトリー間の格差の是正。

活動指針として以下のような活動分野が例示されており、各テリトリー現場での具体的な政策やプロジェクトのイメージをつかむことができる。

①生産連鎖の強化を目的に、先行事例の調査研究や現場視察の実施。たとえば、中米諸国では既に40万戸の中小農家が有機コーヒー栽培とフェアトレードに参加しており、有機栽培による品質改善、生産加工技術の向上、生産連鎖の変革などを通して付加価値

形成に成功している。

②インフラと支援サービスの整備。農村電化やインターネットの整備、農業技術と加工技術、植物検疫の向上を通じた生産革新。

③市場アクセスの強化。中小農家の組織化や農産物加工度の向上、有機農業ネットワークの拡充、フェアトレードへの統合等を通して、各テリトリーの条件に見合った形で地元市場、全国市場、中米地域市場、そして国際市場へのアクセス条件の改善を図る。

④家族農業の強化と食糧安全保障への貢献

⑤非農業活動の多角化。新たな農村ビジネスの機会として、各テリトリーの文化や歴史、生態系、伝統食や民芸等を活用した観光開発を促進する。文化的アイデンティティの経済的価値の評価を高め、文化的歴史的資源を商品化するためのビジネス。そのためのネットワークやクラスターの形成、経営能力の強化等を促進する。

ECADERTは以上のような壮大な構想をもつが、第3節で理論的な検討を行う前に、ECADERT の導入時期にコスタリカ北部で農村開発のフィールドワークを行っていたロドリゲスの報告にもとづき、以下の実態を確認しておく。DRT を導入する際のテリトリーにおける制度的組織的ベースラインともいうべき分析である。

①ECADERT 導入以前のコスタリカには農民組織のための開発プログラムが存在しなかった。

②コスタリカには国家としての統合された開発戦略が不在で、各省庁がばらばらに戦略を立案・執行する状態だった。

③農村開発において政府と農民のインターフェース役を担うべき農業省の普及員は外来の農業技術の農民への移転を任務としており、農民組織の強化、地域開発への参加、開発プロジェクトの設計と要請手法等、農村開発に関わる活動は、ごく一部の例外を除いて全くの専門外だった。彼らは農民の内発的な知識や技術を軽視し、農民の尊厳問題に留意しない。

④コスタリカの農村社会は極めて分断状態にあり、外部援助を求めて激しい競争が行われてきた。これに輪をかけるように無数の政府機関や援助団体が何の調整もなく重複した活動を展開してきた (Rodríguez [2009: 170-176])。

3. テリトリーの選定と開発計画の策定

コスタリカでは次のような DRT 実施の手法に従い、2010 年末の時点で 6 テリトリーが編成され、開発計画の策定と実施段階にまで至っている(MAG [2010])。テリトリーの最小単位は市(canton)である。

(1) 対象テリトリーの選定

国家開発計画と人間・社会開発指数（2005 年版が最新）に基づき、全国 86 市のうち最も脆弱性の高い 9 市が選ばれ、6 テリトリーに編成された。

- 北部テリトリー：La Cruz、Norte-Norte
- 太平洋岸テリトリーAranjuez-Sardinal
- 南部テリトリーSur Bajo、 Sur Alto、 Rio Sixoola

図 3 選定されたテリトリー



（２）テリトリーのベースライン調査

農牧省の統括の下、市で活動する農村開発関連の公的機関、NGO、国際機関の技術者からなる技術ファシリテーター・チームが結成され、事前調査として対象テリトリーにおける戦略的アクターのリスト、投資案件リスト、テリトリーに内在する資産目録、問題分析、テリトリーの傾向分析等の作成・実施作業が行われた。これをもとに、戦略的アクターが参加するフォーラムや研修会を通してベースライン調査が完成した。

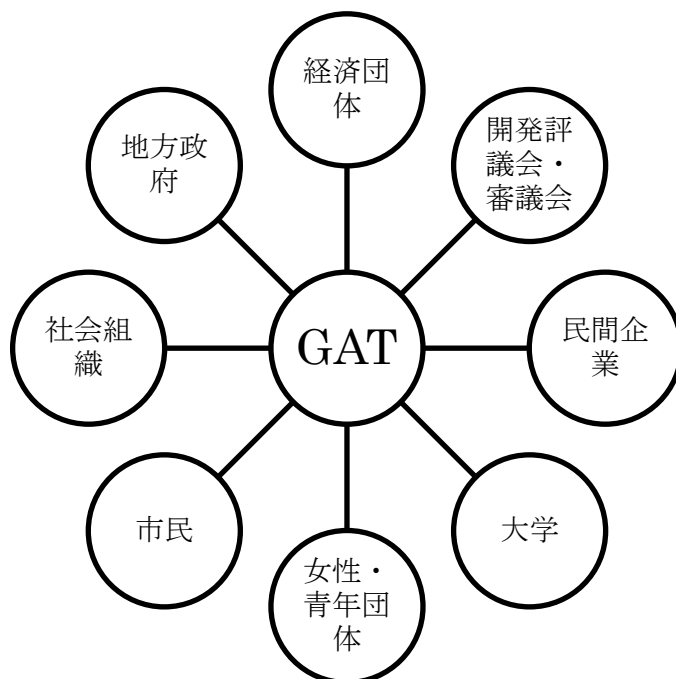
（３）テリトリーの活動グループ(Grupo de Acción Territorial: GAT)の結成と強化

コスタリカ方式の DRT では GAT が制度革新の鍵を握るといえる。同じテリトリーで生計を営みながらもインセンティブを異にするアクターどうしが、農牧省と地方政府

を軸に、最も立場の弱い集団の参加と利益を優先しながら（＝社会的包摂と公平）、ECADERT の崇高なビジョンと戦略を共有し、開発計画を定めて自立発展的に運営できるような制度設計がはたして可能であろうか。

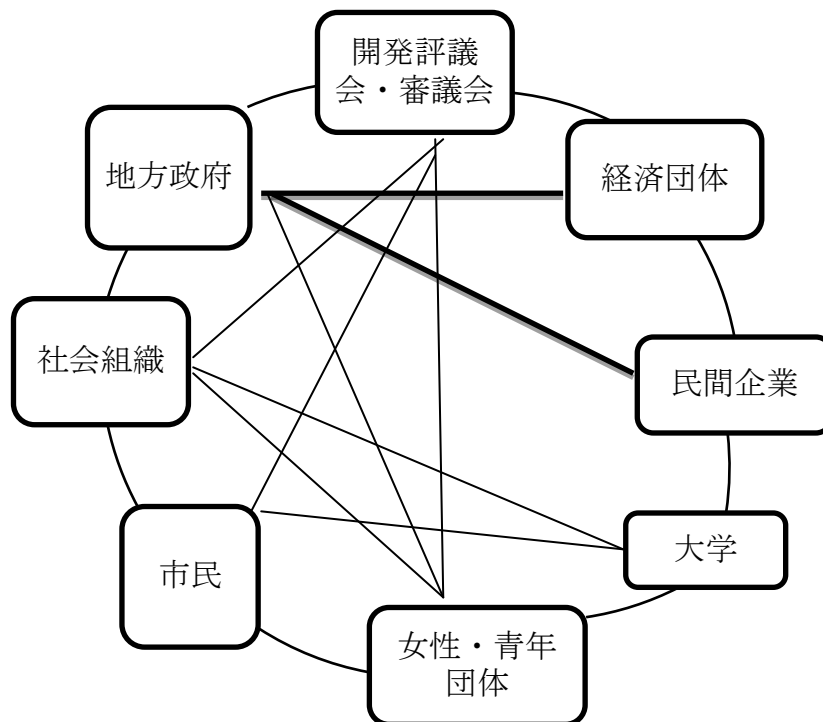
ECADERT の公式文書によれば、図 4 が GAT のトポロジーである。これは GAT を実態的な組織として設定したスター型であるが、農牧省の位置づけが不明である。GAT が機能的になるには、図 5 のようなスモールワールド的なリング型のトポロジーが生まれ、スケールフリー的に進化していくことが望まれる。また、GAT が包摂的で公正になるには地方政府と民間企業、経済団体が開発評議会・審議会の枠外で強く結びついて意思決定を行う仕組みではなく、テリトリー内外で活動する多様な市民社会組織や大学のネットワークが強まり、地方政府及び生産者団体との協力関係が発展することが望まれる。だが通常、この種の展開は社会的ジレンマを伴う。第 3 節ではこの点を中心に理論的考察を行う。

図 4 GAT の構成



(出所) CAC[2010]より筆者作成。

図5 スモールワールド型 GAT の初期タイプ



(出所) 筆者作成。

コスタリカ政府としても GAT の重要性を十分に認識している。GAT の組織強化策としては、理事会を結成と法人格を取得、管理運営部門の設置、自主管理しうる資金源の確保にくわえて、リーダーの育成とメンバー間の絆の強化に向けた一連の研修等を進めている。GAT の人材育成・活動研修プログラムとしては、「地域のエネルギーを解き放つ」ことを目的に、2 年ないし 2 年半の実施期間のなかで以下をテーマとする会合を積み重ねている。

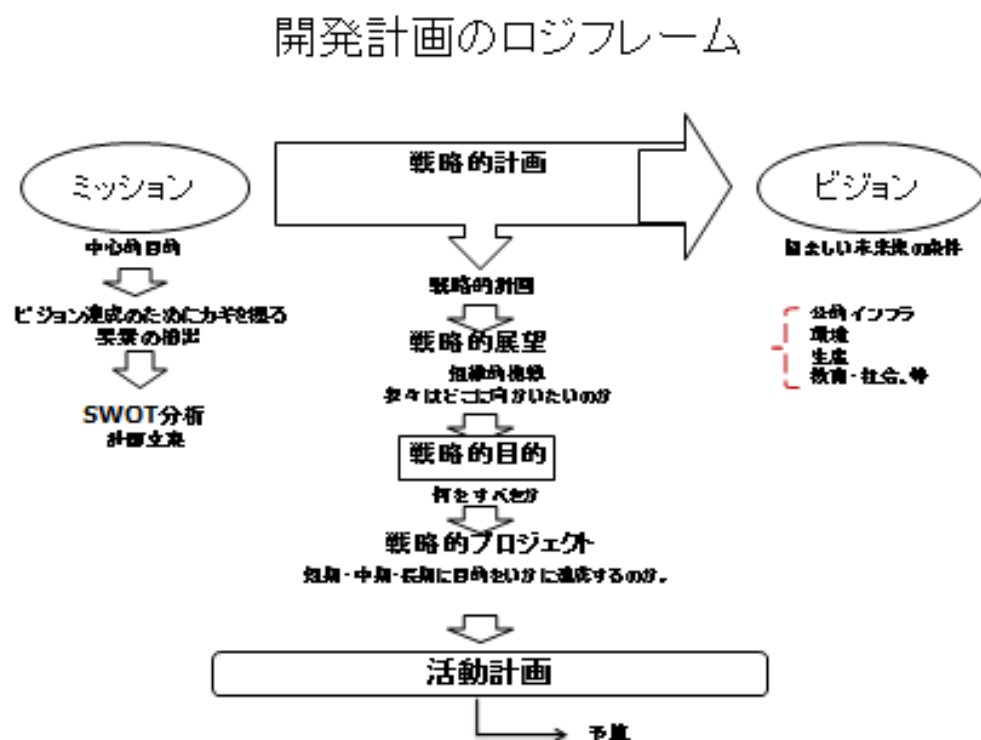
①ファシリテーション、②ジェンダー平等、③リーダーシップとチーム発展、④革新と創造力、⑤紛争管理と交渉、⑥加速的な学習メソッド、⑦戦略的思考と段階的計画、⑧プロジェクト立案、⑨経験交流による変革。

DRT によるテリトリーの環境変化を外部条件に、GAT という新たな制度に関わるアクターが、この種の研修を通してインセンティブ構造を変革し、社会的な革新を生み出すことができるのだろうか。政府・生産者・市民社会・研究機関等のセクター間で対話と協調の練習を通して機会主義的な行動が抑制され、開発目的を達成するための集合的行動が促進されるような制度革新がいかなるプロセスをたどって実現するのだろうか。選定された 6 つのテリトリーの間で目的達成度において相違が生じるならば、その要因は何に求められるのであろうか。

（４）開発計画の策定

以下のようなロジフレームをもとに、生産、公的インフラ、環境、教育・社会、文化等をテーマに委員会が結成され、開発計画を策定される。この過程で、ロドリゲスが指摘していたコーディネーション問題が改善され、国際機関や NGO を含むすべての資源投入の管理とモニタリングがテリトリー・レベルで実現することが想定されている。

図５ 開発計画のロジフレーム



（出所）CAC[2010]より筆者作成。

（５）プロジェクトの策定と実施

保健、インフラ、生産、農業・畜産、観光、漁業、制度、社会、環境など各テリトリーの特徴に応じて多様なプロジェクトが計画されている。

（６）体系化

各テリトリーの DRT の教訓を的確にドキュメントとして蓄積し、手法改善や他のテリトリーへの波及効果が目指されている。前述のように DRT のリソースとしてのナレ

ジマネジメントが横断的課題に掲げられている点に注目して、文書管理の手法を現場で調査してみたい。

4. 課題

ECADERTは誕生から2年ほどであり、また筆者は現地調査を行っていないために、今の時点でテリトリーの現場の実態に即した課題の抽出はできない。だが、ECADERTの鍵を握るGATの編成と機能については、中央からの上からの政治主導にもとづく希望的観測(wishful thinking)を前提としており、インセンティブのメカニズムデザインが不十分であると想定せざるをえない。また、6テリトリーにおける農村開発戦略の度重なる失敗と限界を通して構築されてきた歴史的経路問題も、GATに関わる制度設計の際に考慮すべきであろう。ロドリゲスによれば、北部Huertar地域のフィールドでは開発計画への参加に際しての組織どうしの目的の共有、組織内の凝集性、他の組織との協力関係、参加のための各種スキルの学習と運用などが課題として浮上しているという(Rodríguez [2009: 172-175])。

筆者はJICA農村開発研修の講師を務め、コスタリカから参加した普及員らと懇意となりメールベースでコンタクトを続けている。太平洋岸のテリトリーでは相変わらず中央からの指令に従う普及員の慣習的行動が目立ち、南部テリトリーではアンダルシア州政府の援助資金の執行率が2割程度の由であり、普及員の意識改革やDRTの制度取決等の分野で改善の余地が大きいようである。また、ECADERTの電子ブレティンの最新号では、「政府がより強力かつ持続的にテリトリアル開発に関与するには、女性のリーダーシップとエンパワーメント、及び市民参加を誘発するための資源動員が必要だが、政府の関与が強まる場合、市民リーダーが政党活動に従事するという傾向」が報告されている(Boletín [2011])。政治的なエンパワーメントが、市民リーダーの機会主義的な戦略行動を誘発するのは普遍的な現象であり、相互監視や権力分散、輪番制、制裁措置などの組み合わせでこの種の行動を抑止するデザインが必要とされる。

第3節 理論的考察

DRTの定義については、シェジマンとベルデゲの引用度が高い。「貧困削減と不平等の是正を目的に、農村テリトリーにおける生産面での変革(transformation)と制度面での変化(change)を同時に促進するプロセス」(Schejtman y Berdegué [2004])。DRTの理論的系譜については、1920年代のドイツの地域科学から説き起こし最新の空間経済学に至る整理をジャンヴリとサドゥレが行っている(Janvry and Sadoulet

[2007])。シェジマンとベルデゲの定義の理論的基盤をこの系譜に沿って掘り下げてみたい。

生産面の革新は輸送コストと規模の経済（集積効果）、財の多様性（「競争的独占」）、労働の空間・職能移動等を分析枠組みに取り入れた空間経済学や新経済地理学などの経済理論に依拠し、立地上の比較優位を活かして特定のテリトリーを都市市場に結びつける政策志向性を持つ。日本においても理論研究や事例研究の蓄積があり、また政策面では世界銀行の『世界開発報告 2009 年』がよく知られている。(Fujita et al.[1999]; 澤田・園部 [2006]; 園部・藤田[2010]; Hayat・大塚 [2010]; World Bank [2009])⁶。

制度面では、共同体に比較優位があると想定される結束型の社会関係資本（bonding socialcapital）など集合的行動を促す制度の特性に依拠し、地方行政の能力強化を通して地域内外でのアクター間のネットワーク形成と協調行動を促す政策志向性を持つ。この分野での研究蓄積も日本に多いが、速水や坂根が参考になる。(速水 [2000]; [2006]; Hayami and Kikuchi [2000]; 坂根 [2011])。

DRT では「生産変革の潜在力」と「制度変化の能力」を軸にテリトリーを 4 区分し、それぞれに応じた開発政策を立案するという政策手法が一般的に用いられる。A 型は自律的な発展過程に入っていると想定され、DRT の優先的な対象にはならない。空間経済学や新経済地理学では B 型が主たる研究対象であり、潜在的な生産力を活用した都市市場への結合や制度強化を通じた規模の経済と貧困層への波及効果の発現に寄与する政策が設計され、A 型への移行が目指される。

図 6 DRT 二次元モデル

		生産変革の潜在力	
		高	低
制度変化 の能力	高	A	C
	低	B	D

C 型は社会的凝集性と制度能力に比較優位をもつ反面、都市市場へのアクセス制約が多く、内発的な経済発展のための資源基盤にも恵まれていないタイプである。中南米各地で生産変革と生計向上を目指した数多くの開発プロジェクトが試みられ、その多くが失敗に終わっている。「中央政府や地方政府の公共政策を通じた強力な関与がない限り、開発条件が不足しているテリトリーでプロジェクトが成功する可能性は皆無である」という教訓が BID や EU のプロジェクト経験から引き出されている (Sumpsi [2006 b])。

同様に、地域住民による活発な社会運動や NGO の開発プロジェクトが制度変化をもたらしたとしても、生産変革にはつながらない多数の事例が存在しており、10 年を超えるような長期的な関与がない限り、制度変化が生産変革をもたらすという事例（C 型から A 型への移行）は稀である（Bebbington and Abramovay [2008]; Sumpsi [2006a]）。

D 型は生産条件が整わず、同時に社会的崩壊が進むテリトリーである。日本の限界集落のなかでも集落の存立基盤の回復が見込めない場合は、「コンパクト・シティ」論や「戦略的撤退」論に依拠して近郊都市への集落移転が提案され（林 [2010]）、中南米においても同様の政策が例えばメキシコのチアパス州政府の Ciudad rural プロジェクトとして実施されている。なお、ジャンヴリとサドゥレは、D 型には人口密度は低いものの歴史的に貧困度が高く、先住民やマイノリティ人口比率が極めて高いテリトリーや、生態系回復の鍵を握るテリトリーが多いことから、短期的な費用効果を超えて優先的に対応すべき根拠があると指摘している。

以上の整理は DRT の目的を貧困削減に設定した経済学からの考察にすぎない。だが ECADERT の目的は貧困削減ではない。テリトリーも経済地理学的に規定されたものではなく、次元も 2 次元ではなく 4 次元である。これらの点をもう一度確認しておこう。

テリトリーについては、「歴史的に構成されてきた社会的地理的な空間であり、住民と共同体の文化的なアイデンティティに関連する。テリトリーとは、たんなる物理的地理的な空間ではなく、社会的に構成された空間を意味する。」すなわち、テリトリーの構成要素として歴史的発展経路とテリトリーに投影される集合的アイデンティティが鍵を握る。

「究極的目的」はテリトリーの諸アクターと組織の創造的革新的な能力の強化である。テリトリーを構成する次元は、①経済、②制度、③社会・文化、④環境の 4 次元であり、「これらが並行的かつ相互に関連しながら変革を遂げていくプロセス」が DRT と定義されている。この変革の鍵を握る要素として、①「自らの開発に対して責任ある主体となるべき社会的制度的アクター間の同盟」、②社会的凝集性、③テリトリーの凝集性が強調されている。このように ECADERT では「開発」のゴールと方向性が事前には決定されていない。テリトリーの活動グループ（GAT）が協調的な集合行動を通して 4 次元の変革を推進するプロセスが機能すること自体を DRT の目的として理解すべきなのであろう。実現目標（社会的選択関数）とそれを導くための方法（直接メカニズム）が区別されていないのである。

ECADERT では、GAT の集合的行動を促進する制度が決定的な役割を担う。にもかかわらず、制度に関する理論的基盤が弱体である。A.ハーシュマンを彷彿とさせるが、「地域のエネルギーを解き放つ」ことを目指して人材育成・活動研修プログラムが組まれているが、コスタリカの農村社会の実情と政府の介入政策の失敗に関するロドリゲスの厳しい指摘を考慮するならば、希望的観測であると考えざるを得ない。理論的な補強

については、パラグアイの開発研究所(Instituto de Desarrollo)の所長セサル・カベージョ(Cesar Cabello)が筆者の助言を受けて、メカニズムデザイン論と統計的因果推論にもとづく4次元の解析モデルを作成し、テリトリーにおける政策効果を測定しうるプログラムソフトを開発しているところである(Pearl [2000])。ただし、このソフトのコスタリカにおける有用性については、今後の検証に委ねられている。

制度とはアクター同士がルールを内在化し、共有して初めて意味を持つ。すなわち、制度とはゲームがいかにかにプレイされるかにかんして、集団的に共有された予想の自己維持的システムである。ゲームのルールが、プレイヤー間の戦略的相互作用を通じて内生的に創出され、自己拘束的(self-enforcing)となることで制度となる(青木 [2000: 33])。各テリトリーには歴史的経路に沿って構成されてきたゲームのルールがあり、一定の均衡状態のもとで現在の生活条件が成立していると考えられる。この文脈で「開発」とは、外部からの「制度仲介」という働きかけを通してそれまでの「制度取決」を変更することを意味する。「制度取決」とは、「経済主体間の関係を律する相互了解およびそれにもとづく慣行であり、個別の経済関係に係わる『ガバナンス』即ち誘引と制御のあり方」を意味する。「制度仲介」とは、ある「制度環境」の下で「制度取決」の形成および維持に必要とされる情報・判断・交渉などを提供あるいは促進するような機能を意味する(柳原[2008])。

GAT は制度仲介が機能する場と期待されているが、同時に制度仲介を促進する主体なのだろうか。GAT を構成するアクターが従来の開発に関わる視点を変更することに誘因を感じているとは限らず、とりわけ相対的にパワーの強い主体ほど現在の均衡状態に利益を見出しており、その他多くは慣習的行動に従っていると想定される。このような制度取決のもとで、ECADERT は中央政府と地方政府に対して制度仲介を期待するならば、またしても希望的観測に陥っているように思われる。研究者の立場としては、政府はゲームの内生的プレイヤーであり、戦略的行動に走る誘因を常に保持しているという前提が欠かせない。

政府の制度仲介機能の可能性については、オストロムの制度論(Ostrom[2005])に依拠して、クリステンらが中南米4か国で行った研究が参考になる(Kristen, Gordillo and Laerkoven [2009])。結論としては、地方政府が地元アクターとの協調行動(coprovision, coproduction)を通して農業開発分野における政策機能を向上するには、3つの社会的集合行動のジレンマを克服するための制度的取決が欠かせないという。この分析枠組みでは、地方政府が内生的プレイヤーになっており、また、地方政府の予算規模や行政能力、技術スキルなどではガバナンスの差異が説明できないという検証結果が重要である。3つの社会的ジレンマとは、「動機のジレンマ」「情報」「パワーの非対称性」であり、なかでも動機のジレンマが最も重要である。これは以下のような状況を意味する。

・モニタリングが不完全な状況の下では、役人は任務の遂行を無視したい誘惑にかられ

る。

- ・ 公的サービスの主たる受益者である小規模生産者の政治力は弱体である。
- ・ 市長ポストの再選や経済的利権を狙う市長と幹部にとっては、政治経済力のあるところに資源を優先的に投入することが合理的な選択になる。

この理論ベースの妥当性はベズリーの簡潔なモデルで確認できる(Besley [2006])。

このジレンマを解くには、以下の政策手段の組み合わせが有効である。①地方政府の行動に対する効果的な中央政府のモニタリング。②協調行動への資金的報酬、③組織された有権者からの要求、④共同体グループからの圧力。

クリステンらの調査では、①と④がとくに効果的であるが、これらの条件を満たして協調行動のための制度仲介機能を果たしている地方政府は稀であるという。また、この分析枠組みでは、地方政府の行動変革のために中央政府に対して制度仲介機能を期待するという希望的観測の入れ子構造になっている。この点については、中央政府に代えて外部機関による厳格なモニタリング評価の仕組みを導入することで解決できる可能性もある。いずれにせよ、オストラムの指摘するように、「社会的ジレンマ」の決定的かつ永続的な解は不在であり、中立的な合意形成フォーラムの存在は極めて稀であるという前提で、GAT の動態を分析する必要があることが分かった。

最後に青木の比較制度分析の枠組みを再び応用するならば、GAT の制度仲介機能を分析するには以下のジレンマにとくに留意する必要がある。「ある社会目標を達成するという目的でデザインされたメカニズムが自己拘束的でない場合、それは何らかの実効化メカニズムによって補充されなければならない。実効化メカニズムを有効なものとするためには、実効化主体に対し、その使命を正しく遂行させるために適切なインセンティブを提供する必要がある。さらに、実効化メカニズムの遂行において資源が利用されねばならず、規定された社会目標に直接寄与する活動から資源が転用されねばならない。その結果、当初の社会目標はそれを達成する過程で妥協を強いられることにあるという、ジレンマが発生する」(青木[2000])。

このジレンマをテリトリーの社会関係資本やコスタリカ民主主義の「熟議」を通して解くことができるのだろうか。重要なアイデアだが、過信は禁物というのが筆者の中南米諸国での調査経験から得た教訓である。

おわりに

本章では、まずコスタリカの貧困動向を様々な角度から分析し、統計データの精度(とくに分配効果の解析)に問題があるものの、貧困率及び極貧率においてそれぞれ 20%と 5%という下方硬直が存在すること、及び農村部は厚生水準からみて非均質的な空間

であり、貧困率が高いテリトリーは世帯の属性と地理的な要因の双方を仮定して決定要因を分析する必要があることを示した。つぎに、テリトリアル農村開発(DRT)アプローチの特徴を中南米における過去半世紀の農村開発アプローチの変遷に位置付けて整理し、ECADERT の政策的論拠を明らかにした。最後に、DRT と ECADERT の理論的基盤の特徴を制度論の視点から中心に分析し、今後の調査課題を抽出した。とくに、現地調査では 6 テリトリーの中から GAT 機能の相違に応じて複数のテリトリーを選択し、地方政府を内生的なプレイヤーとして、テリトリーの資源配分に関わる制度取決がある均衡状態から別の均衡状態へ移行する際の制度仲介機能と主要アクターのインセンティブの変化について実証調査してみたい。

¹ コスタリカのほか、ベリーズ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマからなる中米 7 か国。

$$^2 \quad P^{FGT} = \int_0^z \left(\frac{z-x}{z} \right)^\alpha f(x) dx$$

z は貧困線、 x は貧困層の所得。

貧困層の平均所得を一定として、貧困層内の所得分配が不平等化した場合、 P^{FGT} が上昇する。パラメータ α は貧困回避度であり、 α の値が高くなるにつれて、貧困層内の所得分配の変化に反応する程度が強まる。 $\alpha=0$ が貧困率、 $\alpha=1$ が「貧困ギャップ率」(FGT1)、 $\alpha=2$ が「二重貧困ギャップ率」(FTG2)。

³ コスタリカでは 1970 年代から 1980 年代にかけて農民運動の強い要求を受けて、農地改革が実施されている。

⁴ 国連ラテンアメリカ経済委員会(Comisión Económica para América Latina y el Caribe: CEPAL)、ラテンアメリカ農村開発センター (RIMISP-Centro Latinoamericano para el Desarrollo Rural)、熱帯農業調査教育センター (Centro Agronómico Tropical de Investigación y Enseñanza: CATIE)などの研究機関から DRT に関する数多くの事例研究や理論研究が発表されており、世界銀行、BID、EU、USAID、GTZ、FAO、IICA、EU 等の主要ドナーも DRT に関するプロジェクト研究を相次いで発表している。DRT の研究蓄積や最新の研究及び政策動向については、RIMISP のホームページが最も充実している。<http://www.rimisp.org/inicio/index.php>

⁵ ECADERT に表明されているテリトリー概念は、IICA の専門家であるセルヒオ・セプルベダ (Sergio Sepúlveda) とマリオ・サンペル(Mario Smpers)の影響を受けている。筆者は 2010 年にパラグアイでセプルベダとテリトリアル農村開発に関わる調査を共にする機会を得て、彼のアプローチが今なお変遷を遂げており、最新版はアマルティア・センから強い影響を受けたことを学んだ。セプルベダはテリトリーの諸特徴を指標化して、発展度を定量的に把握するためのモデルを作成した (Sepúlveda [2008])。このモデルのコスタリカにおける有用性については、今後の調査で検証してみたい。

⁶ Hayat と大塚はバングラディッシュを事例に以下の 3 仮説の検証を行い、仮説②が支持されることを示した。コスタリカのテリトリーにおける②と③の仮説検証は南アジアとの比較の視点からも重要な課題である。

- ①都市・農村連携仮説：都市に比較的近い農村では非農業部門が発展しやすい。
- ②農業比較劣位仮説：農業が発展しにくい地域ほど非農業部門が発展しやすい。
- ③農業成長連関仮説：農業の発展が非農業の発展を刺激する。

[参考文献]

<日本語文献>

- 坂根嘉弘 [2011]『日本の伝統社会と経済発展』農文協。
- 佐藤泰裕・田淵隆俊・山本和博 [2011]『空間経済学』有斐閣。
- 澤田康幸・園部哲編著[2006]『市場と経済発展』東洋経済新報。
- 園部哲史・藤田昌久編著[2010]『立地と経済発展』東洋経済新報。
- 林直樹・斎藤晋編著[2010]『撤退の農村計画—過疎地域からはじまる戦略的再編』学芸出版社。
- Hayat, Chowdhury Z.U.・大塚啓二郎「産業発展の立地分析 I—バングラディッシュの事例 1987 - 2004 年」(園部哲史・藤田昌久編著 [2010]『立地と経済発展』東洋経済新報)。
- 速水佑次郎 [2000]『開発経済学』創文社。
- 速水佑次郎 [2006]「経済発展における共同体と市場の役割」(澤田康幸・園部哲編著 [2006]『市場と経済発展』東洋経済新報)。
- 柳原透 [2008]「『開発主義』経済政策体系」(中央大学『経済学論纂』第 48 巻 3・4 合併号 3 月 165-186 ページ)。

<外国語文献>

- Anderson, Kristen, Gustavo Gordillo and Frank van Laerkoven [2009] *Local Governments and Rural Development: Comparing Lessons from Brazil, Chile, Mexico and Peru*, Tuscon: The University of Arizona Press.
- Aoki, Masahiko [2001] *Toward a Comparative Institutional Analysis*, Cambridge: The MIT Press (滝沢弘和・谷口和弘訳『比較制度分析に向けて』NTT 出版 2001 年)。
- Bebbington, Anthony, and Ricardo Abramovay [2008] “Social Movements and the Dynamics of Rural Territorial Development in Latin America,” *World Development* Vol. 36, No.12, pp.2874-2887.
- Besley, Timothy [2006] *Principled Agents? The Political Economy of Good Government*, Oxford: Oxford University Press.

- Boletín electrónico de la ECADERT [2011] No.12, Octubre/Noviembre 2011.
- CAC (Consejo Agropecuario Centroamericano) [2010] *Estrategia Centroamericana de Desarrollo Rural Territorial 2010-2030: ECADERT, Versión Abeviada*, San José: IICA.
- CEPAL [2010] *Panorama Social de América Latina 2010*.
- Fujita Masahisa et al. [1999] *The Spatial Economy*, Cambridge: The MIT Press (小出博之訳『空間経済学』東洋経済新報 2000年)
- Hayami, Yujiro, and Masao Kikuchi [2000] *A Rice Village Saga: Three Decades of Green Revolution in the Philipines*, London: Macmillan.
- INEC [2009] *Encuesta de Hogares de Propósitos Múltiples. Instituto Nacional de Estadística y Censos 2009*.
- INEC [2010] *Encuesta Nacional de Hogares 2010*.
- Janvry, Alain de and Elisabeth Sadoulet [2007] "Toward a territorial approach to rural development," *Journal of Agricultural and Development Economics*, Vol. 4, No. 1, pp. 66-98.
- MAG (Ministerio de Agricultura y Ganadería) [2010] *La gestión de desarrollo rural territorial en Costa Rica: Antecedentes y Metodología*, San José, Costa Rica.
- Ostrom, Elinor [2005] *Understanding Institutional Diversity*, Princeton: Princeton University Press.
- Pearl, Judea [2000] *Causality: Models, Reasoning, and Inference*, Cambridge: Cambridge University Press (黒木学訳『統計の因果推論』共立出版 2009年).
- Rodríguez, Nadia [2009] "Participación e iniciativas colectivas entre organizaciones campesinas como estrategia frente a la globalización: el caso de la región Huetar norte en Costa Rica," en Luis Llanos Hernández y Beatriz Nates Cruz coords., *Regiones y territorios en América Latina: Un debate abierto sobre sus procesos de cambio*, México D.F.: Universidad Autónoma de Chapingo, pp.169-191.
- Schejtman, Alexandro y Julio A. Berdegú [2004] "Rural Territorial Development," Documento de Trabajo N° 4, Centro Latinoamericano para el Desarrollo Rural.
- Sepúlveda, Sergio S.[2008] *Metodología para estimar el nivel de desarrollo sostenible de territorios*, San José, Costa Rica: IICA.
- Skoufias, Emmanuel and Gladys Lopez-Acevedo [2009] *Determinants of Regional Welfare Disparities within Latin American Countries, Volume 1: Synthesis*, Washington D. C.: World Bank.
- Sumpsi, José Maria [2006a] "Relaciones entre las transformaciones institucionales y productivas en el marco del desarrollo territorial rural," in José Bengoa

editor, *Territorios rurales: Movimientos sociales y desarrollo territorio rural en América Latina*, Santiago de Chile: Centro Latinoamericano para el Desarrollo Rural, pp.86-110.

Sumpsi, José Maria [2006b] "Experiencias Piloto de Desarrollo Local Rural en América Latina: Lecciones del Proyecto EXPIDER en Bolivia, Ecuador y Honduras," Documento No. RUR-06-02, BID.

Trivelli, Carolina, Javier Escobal y Bruno Revesz [2009] *Desarrollo rural en la Sierra*, Lima: CIPCA/GRADE/IEP.

World Bank [2009] *World Development Report 2009: Reshaping Economic Geography*, Washington D.C.: World Bank.